

令和3年度 事務事業総点検 選定事業一覧表

(単位:千円)

番号	事業科目(事業2)	事務事業名	所管部局	所管課	市総合計画施策体系		目指す姿	成果指標(最終目標)	R3当初予算額 (一般財源額)	事務事業分類	見直しの方向性	
					分野	施策					方向性	見直し内容
1	人事管理事業	—	総務部	総務課	—	—	○優秀な人材を確保し、職位や業務に必要な知識を身につけ、多様化する市民からの要求に対応できる職員が養成されている。 ○職員のワークライフバランスの実現や、健康管理が適切に行われている。	・市民満足度調査における平均満足度ポイント60点〔令和7年度〕 ・月平均時間外勤務時間数を9時間未満〔令和7年度〕 ・年次有給休暇の平均取得日数を11日以上〔令和7年度〕 ・ストレスチェックにおける高ストレス判定者の割合を11%以内〔令和7年度〕	81,635 (一財 73,027)	C 内部管理事業	事務改善	時間外削減について、具体的な対応(月1回程度のPC等使用不可日の決定など)を実施する。 年度当初において、職員へ研修計画を周知し、研修の目的や日程確保を推進する。 また、研修項目や対象者について、人事評価項目と連動させる。
2	情報管理事業	—	総務部	総務課	生活基盤の整備	情報通信基盤の整備	○平成27年10月に運用開始した広島県基幹業務クラウドサービスが適切に運用されている。 ○各種システムが安定稼働している。	システムの適切な運用及び更新により、システムを安定稼働することで確実に住民サービスの提供を行う。また、より効率的な行政事務の運用を行うためのシステムの更新を行う。	122,045 (一財 120,173)	C 内部管理事業	継続	経費削減を図りながら、システムを安定稼働させる。
3	財政管理事業	ふるさと納税	総務部	財政課	—	—	江田島市を応援してくれる人が増加している。	寄附金額年間1億円〔令和15年度〕	16,239 (一財 16,239)	A 一般事務事業	事務改善	現状の把握に努めるため、寄附者へのアンケート実施が考えられるが、単純に送付ただけでは、回答を得られないと思われるため、委託業者と連携しながら、実施方法を検討する。また、リピーター率の把握も進める。
4	生活交通維持対策事業	—	企画部	企画振興課	生活交通の確保	海上交通の確保 バス等の確保	江田島市を支える持続可能な公共交通体系が構築されている。	【公共交通利用者の維持・確保】 ・バス利用者の維持:483千人〔令和8年度〕 ・三高航路利用者の維持:150千人〔令和8年度〕 ※目標値は、コロナの影響を除くR1年度の実績値とする。	149,446 (一財97,797) (市債20,600)	A 一般事務事業	事務改善	バス路線網の見直し、海上交通と陸上交通の接続改善、分かりやすい交通情報の提供、乗って守る意識の醸成などに取り組むことで、利用者の確保や行政負担の抑制を図る。
5	交流定住促進事業	—	企画部	企画振興課	都市との交流・定住の促進	定住促進策の推進	市の施策による移住者の確保及び定着が創出されている。	サイト閲覧数1,000件/年〔令和7年度〕 交通費補助制度利用件数15件/年〔令和7年度〕	9,847 (一財 9,767)	A 一般事務事業	事務改善	おためし暮らし住宅事業については、市が借上げて移住希望者に提供する仕組みであるが、ゲストハウスや体験民泊できる民間施設が市内にも数軒開設されてきたことから、官で行う必要性がないため、令和3年度末で廃止する。 また、ポータルサイトを中心として、島で暮らす人の姿などに焦点を当てたPRや、民間人材による相談対応・交流に注力することにより、移住希望者への訴求力向上や人と人の繋がりがつくりを図る。
6	しごとの場創出事業	—	企画部	政策推進課	商工業の振興	企業誘致の推進	IT企業等、小規模で展開可能な事業者を誘致することにより、新たな雇用の場が確保されている。	最終目標:江田島市が働く場所となる。 サテライトオフィス等誘致件数累計12件〔令和7年度〕	6,082 (一財 2,082) (市債4,000)	A 一般事務事業	移管	産業育成、地域連携等、様々な視点が必要である。市内事業者と連携が取りやすく、雇用対策も行う商工業振興部門へ移管すべきである。
7	防災業務一般事業	地域防災活動推進事業	危機管理監	危機管理課	大規模災害時の危機管理	大規模災害等に備えた危機管理体制の構築	災害による犠牲者を生まないために、自助・共助の地域主体の防災協働社会が構築されている。	○住民への防災意識の醸成 各地区が行う地域防災活動(防災出前講座・防災訓練)を支援し、「自分の身体は自分で守る」(自助)「地域で助け合い災害時に乗り切る」(共助)の防災意識の醸成、地防災活動の活性化を行うことで、災害による犠牲者“ゼロ”を継続する。 ⇒地域防災活動(防災出前講座・防災訓練):全ての地区(31地区)において、年2回以上(防災出前講座、防災訓練を各1回ずつ)実施〔令和6年度〕	7,274 (一財 4,908)	A 一般事務事業	拡充	これまで実施してきた地域防災活動の支援に加え、今後は、子どもやその保護者などの若い世代が、防災に対して関心や興味を持つきっかけとなる取組の強化を図る。 地域で行われる防災活動を将来にわたって活性化していくためには、若い世代に防災への関心を持ってもらうことが不可欠である。 そのために、子どもやその保護者が災害時に自ら考え行動することの大切さや人と人が助け合うことの重要性を、楽しみながら学習することができる「体験型防災アトラクション」を実施する。
8	まちづくり推進事業	—	市民生活部	地域支援課	コミュニティの振興	自治会等の地域活動への支援	市民が地域活動に積極的に参加し、コミュニティ活動が活発に行われている。	地域活動に積極的に参加する指標として、一斉清掃の参加者をまちづくり協議会ごとに7割以上となることを目指す。〔令和6年度〕	46,334 (一財 27,734)	A 一般事務事業	継続	一斉清掃等の活動は、市が主導して行うものではないが、サポートを継続して続けていくことが必要である。
9	外国人市民交流事業	—	市民生活部	人権推進課	コミュニティの振興	国際化・多文化共生の推進	すべての市民が、国、地域、民族など、言葉や文化の違いによらず、互いに尊重され、対等の関係を保ちながら、地域の一員としてともに暮らせる多文化共生の社会が実現している。	参加人数250人〔令和6年度〕 ※外国人市民が参加するスポーツ大会に地域住民が参加することで、地域における交流が醸成され、日常生活での関係構築が期待できる。	10,692 (一財 9,933)	A 一般事務事業	継続	今後も交流事業を継続するとともに、江田島市国際交流協会と連携し、新たな試みを検討する。
10	滞納対策事業	—	市民生活部	税務課	—	—	滞納繰越比率が削減し、現年度収納率が向上している。	現年度分収納率:99.0%以上 滞納繰越分収納率:15.0%以上 滞納繰越比率:5.0%以下 〔令和5年度〕	8,729 (一財 5,450)	B 法定義務等事業	継続	引き続き、納付催告や訪問徴収、差押え等の取組を着実に進める。
11	障害者地域生活支援事業	—	福祉保健部	社会福祉課	障害者福祉の充実	障害福祉サービスの充実	障害者が住み慣れた地域に必要なサービスを受け、自立した生活を送る環境が整っている。	障害者(児)等が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができる社会	49,237 (一財 26,572)	B 法定義務等事業	継続	手話相談員配置以降、聴覚障害者の来所が増えたのは、手話で意思疎通が聴覚障害者に求められていたものと思われるため、引き続き手話相談員を配置し、併せて聴覚障害者が地域でも安心して生活ができる社会を目指すため、手話奉仕員養成研修も継続して実施する。
12	健康増進事業	精神保健事業	福祉保健部	保健医療課	保健・医療の充実	保健・健康づくりサービスの充実	市民の健康の保持増進に取り組み、健康状態が向上している。	市民のこころの健康づくり推進を図り、年間自殺者ゼロを目指す。	423 (一財 212)	A 一般事務事業	継続	相談窓口の周知を広く行い(リーフレットの配布先追加)、ゲートキーパー研修については、対象者を変更(地域組織、教職員等)していくなど、地域全体に周知・啓発を広げながら、事業を継続する。
13	【介護保険特別会計】 包括的支援事業費	—	福祉保健部	高齢介護課	高齢者福祉・介護の充実	高齢者福祉サービスの充実	高齢者が孤立せずに社会と関わりを持って生活している。	65歳以上の高齢者数に対する介護保険要介護認定者数の割合(要介護認定率):19.72%〔令和6年度〕 ※R3.3月末県内平均	41,138 (一財 6,783)	A 一般事務事業	継続	通いの場における世話役の後継者育成が最大の課題となっているので、世話役のモチベーションを維持するとともに、新たな世話役の育成を図る。

番号	事業科目(事業2)	事務事業名	所管部局	所管課	市総合計画施策体系		目指す姿	成果指標(最終目標)	R3当初予算額 (一般財源額)	事務事業分類	見直しの方向性	
					分野	施策					方向性	見直し内容
14	子育て世代包括支援センター運営事業	—	福祉保健部	子育て支援課	子育て環境の充実	子育て支援サービスの充実	妊娠期から出産、子育て期にわたる親子に対して、切れ目のない支援や保護者の学びの場、交流の場を提供することで、子育て世帯の親子や行政、地域と繋がる機会を設け、子育て支援を受けられず、孤立化する親子の発生が防がれている。	江田島市内在住の子ども(0～5歳)の子育て支援を受けている割合:100%〔令和6年度〕 ※子育て支援を受けている状態の定義は次のいずれかの条件に該当するものとする。 (1)子育てひろば(出前ひろばを含む)に来所したことがある。 (2)市内の保育施設に入園している。 (3)ファミリーサポートセンターを利用したことがある。	10,727 (一財 5,451)	A 一般事務事業	事務改善	●子育てひろばの開催(事務改善) 既存施設(各認定こども園の子育て支援室)に保健師や子育て支援員を派遣し、市内の各地域において子育てひろばを開催する。 ●子育て世代への情報発信(事務改善) 妊娠婦及び子育て世帯に対して、市役所窓口や保育施設において母子モの登録を推奨し、子育て支援に係る情報伝達を徹底する。 ●ファミリーサポートセンターの実施(継続) 地域における子育て支援を実施するに当たり、地域コミュニティと子育て世帯の親子とが顔の見える関係を構築し、孤立化を防止するために必要であるため、継続する。
15	担い手育成事業	—	産業部	農林水産課	農林業の振興	農林業の後継者・担い手の育成	農業で自立を目指す新たな担い手を募集・育成することにより、担い手を循環し、職業としての農業が維持されている。	認定農業者数の維持 23経営体 〔令和6年度〕	13,016 (一財 9,916)	A 一般事務事業	事務改善	新規就農者の研修制度の体制・補助金のメニューなどを現在の農業を取り巻く状況を踏まえ、再度検討を行い、抜本的に変えていく必要がある。
16	観光振興事業	—	産業部	交流観光課	観光の振興	観光資源の発掘・魅力づくり	観光が基幹産業となり、江田島市外からの交流人口が増加することで江田島市民との交流が促進されている。	交流人口(総観光客数)100万人〔令和6年度〕 観光消費額29億円〔令和6年度〕	61,976 (一財 49,976)	A 一般事務事業	事務改善	●来訪のきっかけづくり 〔観光プロモーション〕(継続・一部終了) 交流人口(総観光客数)・観光消費額増加及び認知度向上のため必要であるため、継続する。なお、デスティネーションキャンペーンは、令和3年度で終了する。 〔観光パンフレット〕(継続) 本市の情報発信に不可欠なため継続する。 〔イベント〕(事務改善) 今までの実績を基に分析し、来場者増加のために、事業内容を随時検討する。 〔各種協議会負担金〕(継続) 引き続き各種協議会に所属し観光客の誘客を図る。ただし、効果が見込まれないものについては脱退する。 ●魅力ある観光コンテンツの整備・充実 〔市観光戦略チーム「一歩」〕(継続) 体験型観光メニューの造成や観光プロモーションを実施するために必要な事業であるため継続する。ただし、事業費については年々縮小していく。 〔市観光協会補助〕(事務改善) 市観光協会の体制整備を検討する。検討内容に基づき、令和4年の実施を予定している。 〔イベント補助金〕(継続) 本市への誘客及び観光メニュー造成に必要なため継続する。ただし、事業費については年々縮小していく。 ●受入体制の整備 〔サイクリング〕(移管) サイクリング事業を全て市観光協会で実施するため、将来的には事業を移管する。 〔Wi-Fi〕(継続) 観光客の受入体制整備のため必要であるため継続する。 〔登山道維持管理〕(継続) 観光施設維持管理事業で予算計上する。
17	商工業振興事業	—	産業部	交流観光課	商工業の振興	創業・起業への支援	新規創業や経営の持続が行われることで、商工業が元気に営まれ、商工会員数を維持することで、消費・雇用の面で地域住民の生活の充足につながっている。	商工会会員数646件〔令和6年度末〕 ※令和2年末商工会員数646件の現状維持	21,127 (一財 21,127)	A 一般事務事業	事務改善	引き続き既存の事業を実施していく一方で、現状の分析を充分に行い、商工業振興についてどういった方向に進めて行くのかを再度整理し、どういった部分にどのような施策が必要か見極めて、現在の事業でいいのか、または新しい事業が必要かなどの検証を行う。
18	道路維持管理事業(投資)	—	土木建築部	建設課	都市基盤の整備	道路の整備	市内の市道及び法定外公共物(里道)の適切な管理を行うことにより、市民生活や経済活動が支えられ、交流人口が増えている。健全な道路インフラ施設の維持により、市民の安心・安全が確保されている。	機能に支障の恐れがある橋梁の補修:61橋 〔令和7年度〕	103,935 (一財 53,904)	D 施設管理運営事業	事務改善	次回橋梁点検(5年に1回の点検)を、令和7年度を期限として予定しているため、目標達成年次を令和7年度に設定し、年間12橋(61橋/5年)の橋梁補修実施を目指す。 ※別途事業の法面補修工事については、橋梁補修の進捗状況を見ながら、令和5年度以降の実施とする。
19	【特別会計】港湾管理事業	—	土木建築部	建設課	都市基盤の整備	港湾・漁港の整備	県管理港湾小用港、中田港、鹿川港、三高港の港湾施設が、外灯から待合所までどこも支障なく安全が保たれ、江田島市民、島外の来訪者が安心して使用の出来る状態になっている。	港湾施設の外灯のLED化10基/年〔毎年度〕	43,900 (一財 12,146)	D 施設管理運営事業	継続	LED化を含めた節減を実行することで、今後も適切な管理を維持していく。
20	住宅政策事業	—	土木建築部	都市整備課	生活基盤整備	住宅・住環境整備	○空家等が適切に維持・管理され、住環境が良好に保たれている。 ○移住者・企業等が空家等を利活用し、地域が活性化されている。 ○利活用が困難な空家家の除却・解体が進み、危険空家がない。	・空き家を活用した移住者・企業等の増加と地域活性化 ・老朽危険空家(木造住宅)の早期除却による空き家問題の解消 ※第2期江田島市空家等対策計画策定中	14,077 (一財 11,873)	A 一般事務事業	事務改善	計画改定に併せ、補助事業等の内容見直しを実施する。 補助類目の施策とならないよう、所有者等・市民等と連携した施策の充実が必要である。
21	会計事務(非予算事業)	—	会計管理者	会計課	—	—	支出負担行為が、関係法令、条例及び規則に基づき行われ、30日以内に支出できるよう事務が行われている。	支出負担行為への根拠資料の添付を徹底 〔毎年度〕	—	C 内部管理事業	事務改善	研修内容の見直しを図るほか、押印前の確認を改めて周知する。
22	大柵高等学校サポート事業	—	教育委員会	学校教育課	学校教育の充実	学校と地域・家庭との信頼関係	本市中学生に対する経費的・時間的負担が少ない進学先の確保及び江田島市の将来を担うことのできる人材の育成のため、本市唯一の高等教育機関である大柵高等学校が存続している。	地域から応援され、信頼される学校として存続し、江田島市の将来を担うことのできる人材を育成するため、市内中学校出身生徒で学年定員の40人を満たす。〔毎年度〕	20,509 (一財 3,283) (市債 16,800)	A 一般事務事業	縮小	目標に近い市内中学出身生徒数を確保できており、魅力化コーディネーターが行ってきた業務の高校への引継もできたため、魅力化コーディネータの配置はせず、高校によるPR活動へシフトする。また、引き続き、補助金の交付を行い、市内中学校出身生徒で学年定員の40人を満たすための取組を進める。

番号	事業科目(事業2)	事務事業名	所管部局	所管課	市総合計画施策体系		目指す姿	成果指標(最終目標)	R3当初予算額 (一般財源額)	事務事業分類	見直しの方向性	
					分野	施策					方向性	見直し内容
23	生涯学習推進事業	—	教育委員会	生涯学習課	生涯学習の充実	生涯学習活動の支援	市民の誰もが生涯を通じて学び、活動し、生きがいを感じて、輝いている。	生涯学習講演会等のイベントへの30歳代以下の参加率:50%〔令和6年度〕	1,041 (一財1,041)	A 一般事務事業	事務改善	引き続き、様々な学びのきっかけとなるよう講演会等を開催していくが、30歳代以下の世代にも参加してもらえるよう、今後は内容や方法について検討を行っていく。
24	人権教育啓発事業	—	教育委員会	生涯学習課	生涯学習の充実	生涯学習活動の支援	全ての人々の人権が尊重される社会を目指し、様々な人権問題についての理解と認識を深め、差別意識の解消を図ると共に、市民の人権意識の高揚と人権文化が構築されている。	小・中学生が作成する人権作品の出品数の増加:650点〔令和6年度〕	1,806 (一財1,806)	A 一般事務事業	事務改善	人権作品募集事業については、学校教育課と引き続き連携を取りながら、効果的な学習となるよう取り組んでいく。 人権講演会についても、引き続き実施していくが、今後はより効果的な方法となるよう検討を行っていく。
25	里海学習推進事業	—	教育委員会	大柿自然環境体験学習交流館	学校教育の充実	学校教育の内容(小中学校)	市民が江田島市の恵まれた「豊かな自然」の魅力を知り、江田島市を誇れるようになる。	館外事業(職員が講師として出向いて行う事業)参加者数:6,000人〔令和6年度〕 来館事業(館を利用して行う事業と一般来館)参加者数:3,900人〔令和6年度〕	1,593 (一財1,593)	A 一般事務事業	継続	○調査研究については、引き続き、専門性を有する関係機関と連携を図ることで現状維持で継続。 ○社会教育的事業については現状維持。 ○学校教育の支援については、学校内環境整備(水槽等)についてはほぼ終了したので、維持管理に係る費用に縮小予定。 ○マリン・アドベンチャーについては1日保険・バス借上代の見直し(減額)を行う。ただし、里海教育の系統化に伴い、他学年での事業が必要となった段階で予算化(拡充)の検討を行う予定。アンケートの方法について変更予定(事前・事後、変容が読み取れる問いの工夫など)。 ○令和4年度より、「地域おこし協力隊」を活用し、新たな魅力ある事業の創出とPR強化を図る予定。 ○補助事業について「海の学びミュージアムサポート」事業の活用(申請)を検討中。
26	議会運営一般事業 議会だより発行事業	—	議会事務局	—	—	—	議会活動の中核である本会議・委員会の運営を円滑にするとともに、その内容を会議録、ホームページ、議会映像の配信、議会報告会(市民懇談会)、議会だよりの発行などを通じて、市民へ発信することにより、市政への関心が高まっている。	定例会ライブ中継アクセス件数:2,600件〔令和6年度〕 議会報告会(市民懇談会)参加者数:80人〔毎年度継続〕 議会だより発行回数:4回〔毎年度継続〕	20,335 (一財19,855)	A 一般事務事業	継続	市民への議会活動の情報発信や市民の議会に対する声を取り入れる手段をより充実・強化させることにより、市民の市政への関心を高めていく。
27	【公営企業会計】 水道事業	重要給水管及び石綿管の更新	企業局	水道施設課 業務課	都市基盤の整備	上水道の整備	水道施設の耐震化、老朽管の更新等を実施し、安全な水道水の確保、災害に強く、将来にわたって持続可能な水道事業が運営されている。	石綿管の残存距離:0km〔令和9年度〕 耐震化更新距離:8.059m〔令和22年度〕	82,500	D 施設管理運営事業	継続	水道における基幹事業であり、広域連携による交付金上乗せも活用しながら、なお一層の力を入れて進めて行く。
28	【公営企業会計】 下水道事業	農業集落排水施設の更新	企業局	下水道施設課 業務課	都市基盤の整備	下水道の整備	沖地区、三高地区の農業集落排水施設について、資源循環型社会へ向け、脱水汚泥のコンポスト化の促進を継続させるため、現状の下水処理施設機器の状態、劣化状況を把握し、機能低下が著しい機器を更新することにより、処理機能が適正に維持されている。	経年劣化等により機能が低下した機器の更新率:100%〔令和19年度〕	80,000	D 施設管理運営事業	継続	機器類の耐用年数や日常・定期点検結果を踏まえ、計画どおり更新工事を行う見込みであるが、更新時に、汚水量の減少に見合った能力の機器更新への見直しを行う。
29	消防団活動事業	—	消防本部	総務課	総合的な消防体制の充実・強化	消防体制の充実・強化	消防団員の確保、消防団教育訓練の充実など、組織活性化により消防団の充実強化を図り「災害に強く、安心して暮らせるまち」となっている。	魅力ある消防団となるよう、消防団が継続して活動できる体制の確立 消防団員数:500人〔令和18年度〕 (条例定数:令和4年4月1日施行予定)	68,683 (一財53,324)	A 一般事務事業	事務改善	総務省消防庁通知の内容を踏まえ、消防団員の処遇改善のため年額報酬及び費用弁償、訓練回数等について見直し、来年度から運用できるようにする。(条例改正含め)
30	火災予防業務事業	—	消防本部	予防課	総合的な消防体制の充実・強化	火災予防の推進	火災予防普及啓発活動により、市民の防火意識の高揚及び市内事業所の防火・保安管理体制を確保させ、火災を予防し、市民生活の安全・安心が向上している。	出火率を全国平均まで低減:年6件以下〔令和11年度〕 【参考】出火率とは、人口1万人当たりの出火件数。消防庁資料では令和2年の出火率全国平均2.72。広島県平均2.57。江田島市は6.8(全国平均の2.5倍)。	5,771 (一財821)	A 一般事務事業	継続	コロナ禍による影響を踏まえ、今後は、あらゆる広報媒体を活用した新たな普及啓発活動が必要であると考えているが、火災予防を推進していく上で、市民と接する事業(機会)は最も効果的である。 そのため、現在取り組んでいる各事業とそれに係る予算は必要であると判断しており、市の財政状況を鑑み、限られた経営資源で最大限の成果を上げることができるよう、経費削減や取組の見直しに努めながら実施する。
31	救急救命業務事業	—	消防本部	警防課	総合的な消防体制の充実・強化	救急体制の充実・強化	119番通報時から通報者等による適切な応急手当が実施され、救命の連鎖により迅速確実な救急搬送が行われている。	応急手当の普及啓発一応急手当受講者:毎年500人〔令和6年度〕 迅速確実な救急活動一現場滞在平均時間:15分の維持〔令和6年度〕	2,786 (一財2,786)	A 一般事務事業	継続	引き続き、円滑で質の高い救急救命活動に努める。